



Management System News

INTERNATIONAL QA INSTITUTE (NPO 法人 国際品質保証協会)

巻頭に寄せて

理事長 三浦 昭夫

CQA/ CQE/CMQOE/CRE/CSSBB/CHA/CBA



ルールド (Lourdes) のシャトー・フォール (Chateau Fort) の城壁から見下ろした大聖堂 [中央右寄り] とルールドの街並み。左の山はピレネー山脈の前衛の山

目次

巻頭に寄せて	三浦 昭夫	1
CSSBB 受験記	渡邊 暁	2
ISO TC69 総会参加報告	佐藤美由紀	3
『責任をとる』を考える	一瀬 功	4
オリンピックあれこれ	藤原 登	5
エネルギー政策の問題点	橋本 隆	6-7
事務局から・編集後記	佐藤・岩佐	8



最近の明るい話題は 何といてもロンドンオリンピックで幾つものマイナー種目の選手が大活躍をし、予想外のメダルを日本に多数もたらしたことであろう。オリンピックについては今号の藤原氏の記事で触れているが、誤審の訂正がかなり行われ、これは大きな進歩だったと思う。誤審の原因とその再発防止案については、9月1日号の私の会員向け講座に書いたとおり、すべて人的ミスと人為的ミスで、近頃はやりの生半可なシックスシグマや日本式の「品質工学」などの手に負えるものではなく、非常に歯ごたえのある項目である。

それはそうと政治の世界では、小泉内閣時代の郵政民営化だの最近の大阪都構想だのという無用無益なことにつつつを抜かしている間に竹島、尖閣諸島が益々危なくなってしまった。竹島については、政治家にも霞が関にも単なる実効支配でなく、侵略されて占領されているという認識が無いようだから困ったものである。たまたま9月にフランスのルールド(左上写真)とパリに療養を兼ねた旅行に出かけ、帰りにパリ空港の搭乗手続きで一緒に並んでいたベトナムの若い女性から話しかけられて雑談し、「中国がベトナム領の島を狙っていて大変ですね。中国はとにかく強かだから」と言ったら、「日本の方がよほど大変ではないですか」とのことだった。尖閣問題をベトナムの若い女性にも心配して頂いていることは大いに嬉しく有難く感じたが、政治家も霞が関も40年に亘って無為無策無能無責任に徹して放置してきただけでなく、相変わず決然、断固として弱腰外交を続けるという姿勢だから、ベトナム女性に比べてなんと情けないことかと呆れるのみ、先行きがただただ心配されてならない。アメリカが安保条約の対象範囲だと言ってきているが、肝心の日本政府と国民がしっかりしなければならない。

NPO 法人 国際品質保証協会は、QA(品質保証)に関連する活動を通して日本の繁栄に奉仕・貢献することを目的として1991年に設立された団体で、今日まで ISO を含む諸種マネジメントシステムの効果的活用について、わが国の主要機関に対する総合的な支援活動、内部の教育、調査・研究、講習等の会員活動に加え、アメリカ品質学会(ASQ)の日本支部として国際的にも活動しています。

CSSBB 受験記

日本スパンション(株)／渡邊 暁

はじめに

今年の3月に ASQ CSSBB (Certified Six Sigma Black belt) を受験し、無事合格しました。その経験を皆様にご紹介したいと思います。

なぜ受験に至ったか？

私は外資系の半導体メモリーメーカーに勤務しており、2001年から品質部門でマネジメントシステムの仕事をしています。現在でもそうなのですが、我々品質部門では CSSBB の有資格者数のアップを目標の一つとしています。当時全社ワールドワイドには約 50名の有資格者がいましたが、日本では一人もいませんでした。そこで日本で「最低1名」を目標として設定し、受験者の一人として私に白羽の矢が立ちました。これが受験するに至った理由です。

受験準備

2011年の7月頃から準備を開始しましたが、マレーシアの工場にいる有資格者が講師となって、教育してくれることとなりました。と言っても場所が離れているので、WebEx というパソコンを繋いで共有するシステムを利用し、電話で講義を受けることとなります。当然、講義は英語で行われ、基本的に週1回、半年間行われました。その間、個人的にも CSSBB Primer を読んで勉強はしましたが、あの分厚い Primer を読んでだけでは理解できないところも多く、この講義はかなり役に立ちました。しかし、日常的な業務でもそうなのですが、マレーシア人の英語はなまりがきつく、聞き取りにはいつもかなり苦労します。先方も、遠隔操作で講義するのは初めての経験だったようで、それはそれで大変だったかもしれません。

私は 2001年から QS-9000、ISO/TS16949 の社内の事務局や内部監査員をしており、AIAG (全米自動車産業協会) の ISO/TS16949 Supplier Auditor Certification も取得しています。そのようなこともあり、CSSBB の内容的には、SPC や FMEA、MSA などバックグラウンドの知識として持っていましたので、この点は有利なことだったと思います。

同時並行で、Primer に付いている問題集や過去に出た問題でも練習しました。3月の試験が近づくにつれて、問題を解く量を増やしていき、試験1ヶ月くらい前は、それまで間違えた問題を集中的に見直すというのをやっていました。最終的に過去の問題は、ほぼ間違えずにできるようになり、これが合格する上でポイントになったと思います。

プロジェクトリーダー

CSSBB の場合、ご存知のように実際に最低1件は改善プロジェクトをリードして、その概要を Affidavit として ASQ に提出しなければなりません。2004年頃までは工場に勤務していたため、そのような活動もかなりしていたのですが、その頃の活動について提出できるような資料は、もう何も残っていませんでした。仕方なく、新たにプロジェクトを起こしてリーダーになることになりましたが、メンバーは日本人以外にアメリカ人2人、マレーシア人3人。毎回電話会議で活動内容を話し合うのですが、議論がスムーズに進むよう、会議の資料を工夫して作成し、また、議論の内容を漏らさないように、毎回 IC レコーダーで録音するようにしました。試験勉強以外にもこれが苦労したところです。

受験

試験は150問で4時間、一問1分半程度で解かなければならず、参考書などを調べている時間はそれほどありません。事前の試験勉強が功を奏し、かなり落ち着いて出来ました。おそらく半分くらいは参考書を見なくても、回答できたような気がします。

試験を終えて

日本の半導体産業は、現在大変厳しい状況になっています。私の会社でも国内で持っていた工場を売却する、といったことが続き、現在国内に自社工場はもうありません。そのような状況の中、日本で半導体メーカーに勤務するものとして、グローバルな視点、考え方は欠かせないものとなっています。幸いにして今回合格することができ、海外の多くの同僚からも祝福されましたが、外資で働く者として、この資格が今後の自分を色々な面で後押ししてくれるものと期待しています。日本の有資格者の少なさには驚いてしまいましたが、嫌が上でもグローバルになっていく日本の産業の状況を考えるにつけ、ASQ の資格が日本でより普及することを祈念したいと思います。

ISO TC69 総会参加報告

IQAI 理事 佐藤 美由紀
CQA/CQE/CQT

はじめに

6月16日及び21日に、東京都立川市で開催された会議に参加しました。そこで得た情報と感想をご報告したいと思います。

16日の会－規格の統合化

TC69は、統計的品質管理の規格を作っているISOのTechnical Committeeです。日本は今年のホスト国で、スポンサーである統計数理研究所や、日本規格協会、日本工業標準調査会が準備を進めていたのですが、その矢先に大震災と原発事故が起こり、急遽7月にドイツで開催ということになってしまいました。今年はそのリベンジも兼ねた、大切な大会でした。

このような会議は私にとって初めての体験で、16日のTC69/WG3の集まりには、自分が出席に値する人間かどうか考えぬまま参加してしまいました。部屋に入ってみると、海外から5名、国内から2名の教授陣が輪になって席についており、完全に場違いな雰囲気でした。そこでは古い規格(ISO 2602/2854/3301/3494でいずれも1975年～1980年制定)を統合して新しい規格とするための提言書を作っていました。古いと言っても考え方に誤りがあるわけではないのですが、フォーマットが現在のものと合わないことと、図表が手描きであることなどが、作り直しの主な理由とされていました。内容に関する討議は前日から済ませていたとのことで、数学的に何を検討したのかは全くわかりませんでした(途中参加だけが理由ではありませんが！)。



ここで得た情報は、次回の中間会議は来年3月にスロバキアで開催されるということだけでした。それでも世界の統計学者達と数時間同席したというだけで、また違った刺激を受けることができました。

21日の会－ワークショップ

21日は、スタンフォード大学の福田先生と、Taguchiメソッドで有名な田口玄一氏のご子息(田口伸氏)の講演会を聴講しました。ここでは、後者についてご紹介したいと思います。これは広く一般に無料で開放されたワークショップだったこともあり、難しい数式は一切出てきませんでした。とはいえ、統計学に無縁の人が来るところではないので、知っていることを前提とした内容でした。主に、玄一氏の理念の紹介だったと思います。

例えば、森永のキャラメルにはTaguchiメソッドが使われていること(ポケットで溶けず、舌でおいしく溶けるような「設計」とするため)や、伸氏が若い頃、企業でTaguchiメソッドを振り回していたら、玄一氏に「Fire Fightingに使うものではない」とたしなめられた話などが紹介されました。また、Taguchiメソッドの歴史が紹介され、その時はインド人の聴講者から、「最近の研究に関する書籍の英訳本はないか」という質問が出ていました。

会場を見渡して感じたのは、まずホスト国の割に日本人が少ないこと(無関心な人が多い？企画サイドが閉鎖的？それとも日本人が英語を嫌うため？全て当てはまると思います)。出席者は総勢で60～70名ほどで、女性は5名のみ(うち日本人は3名。他はおそらくインド系)。それから、日本人の英語力について考えさせられました。

伸氏はネイティブ同然のプレゼンテーションをしていました。福田先生も、発音は完全な日本語訛でしたがスピードといい語彙といいネイティブと張り合える語りでした。対して司会や質問に立つ日本人の英語は、かろうじてしゃべっているというレベル。私も他人のことを指摘できるレベルではないのですが、やはりプレゼンをされた先生方くらい喋れないと、国際社会では通じないと、改めて感じました。質問に立つインド人を観察して思ったことは、彼らの英語は訛がすごいけれど、間違った英語を使っているわけではなく、それなりに流暢なので、ネイティブならカタコト日本人よりも断然コミュニケーションが取りやすいのだろうということです。英語でのコミュニケーションスキルを身につけるにあたり、優先すべきことを見誤っていないかと、自己を振り返る機会になりました。

後日、8月20日には反省会が実施されました。そこでは、本会議は成功裏に終わり、次回の開催は2013
(8ページへつづく)

『責任をとる』を考える

会 員／一瀬 功

はじめに

「責任とは」、「権限とは」について、今から 20 年前、ISO9000 導入時によく議論しました。当時の著名な経営者が語られた次のようなことをよく覚えています。

責任は仕事を遂行する過程で、達成すべき目標との関係で明確に規定できるが、権限は規定するものではない。会社の上層部で権限を規定しても仕事がスムーズに進むのか。だれもイエスとは言えないだろう。権限のあるなしよりも、責任を果たすことを軸に仕事を遂行しなければならない。社内で「責任と権限」の言葉が出るたびに、権限を削ることにしている。

権限があるとか、無いとか言う前に自分の仕事をキチンとやれ。責任は俺がとってやる、と言うことだと今も考えています。部下に権限を委譲して、成功すれば部下の成果、頑張ったが失敗すれば経営者・管理者が責任をとると言うこと。“骨を拾ってくれる人”がいると思えば部下はその人のためにもよく働くものです。(ちょっと古いかな)

計画責任の所在が曖昧な日本の風土

結果が悪かった時に、誰がまたほどの部署に責任があるのか曖昧なことがよくあります。その昔、武家社会で大名に失態が生ずれば、領地没収、お家断絶に至ります。したがって、大名は何があっても責任が取れない。責任を曖昧にしておくか、下位のものに押し付けて家を守る必要があったと思われれます。大名は直接責任が自分に来ないようにするために、はっきりしたことを言えなかったのでしょう。“権限委譲”とは言えない「よきに計らえ」です。この伝統が明治以降も政官財界及び人々に受け継がれ、残存したのではないのでしょうか。部下も明確なる指示がなくとも、トップ・上司が意図しているであろう方向に物事を進める風習がついたと思います。うまくいったときは問題になりませんが、その反対の場合は責任の所在が曖昧になります。また、注意しなければならないのが責任集中を避ける合議制で、下手をすると無責任態勢になりなりかねません。

責任の取り方

「責任をとる」は作為又は無作為が、人、団体、環

境などに悪影響、被害を与えた時の使われる言葉で、よい結果が出た時には決して使われません。「責任をとる」とは、“自分が行動してその悪影響、被害を取り除くか軽減する”ことだと思いますが、“その地位を去ること”と同じ意味に使われます。辞めれば責任をとったと認められ、法律違反が無い限り、以後の追及はありません。責任のとり方が法律の適用を受ける場合は明確に責任がとれますが、法律の定めが無い場合は、責任をとれ、いやとらぬ、それでは生ぬるいなどと揉めるのです。

痛ましいことですが、年間3万人が自殺すると報道されています。彼・彼女らの中には、自分の命を捧げることで家族や仲間にも責任をとろうとされた方もおられるでしょう。武士の世界では「切腹」でお詫びをするのが究極の責任のとり方でした。

しかし、世の中には辞めても又は死んでも責任が取れそうもない重大な事件や事故が存在します。この場合、“真実を語る・公表する”のが責任のとり方の第一歩ではないでしょうか。その上で関係者を巻き込んだ更なる調査や次の行動が計画されるべきです。“本当のことを言うなら死んだ方がまし”との心理があるのも事実ですが、重大な事件・事故を繰り返さないためには“真実”が欠かせません。裁判との関係では「裁判取引」、「免責条項」などを日本にも入れることが必要と思っています。



責任をとることの痛み

不祥事などが発生し「責任をとる」と宣言して、企業の経営者が自らを含む幹部に対して懲罰を課すことがあります。数ヶ月前の新聞の評論に次のようなものがありました。

(以下、朝日新聞より引用) 米国司法省が日本の某メーカーの幹部社員に対して、長年、カルテルを行ったとして多額の罰金と禁固2年を言い渡した。これらの社員は組織で仕事をする以上、たとえ個人的に疑問を抱いたとしても従う以外に選択肢は無かったであろう。この不祥事に対して、会長、社長は役員報酬を3ヶ月間、50%カットすると発表したが、この程度では痛くも痒くもない減額であろう。社員が外国の刑務所で何を食べ、どのように時間を過ごすのかを思えば、経営者として責任のとり方も違って来るはずだ。このような痛みを伴わない責任のとり方は見せかけに過ぎないと言うべきである。(7ページへつづく)

オリンピックあれこれ

藤原 登 (ASQ CQA)

はじめに

機関誌投稿の機会をいただき、テーマを考えるにやはりこの時期はオリンピックだと思い、テレビ観戦とニュースを基に雑感を述べてみたいと思います。

感動と悔しさと

ロンドンを会場に第30回オリンピックと、引き続いて第14回パラリンピックが繰り広げられました。日本としては史上最多のメダルを獲得したようで、先ずは成果よし、でしょうか。また、メダルを得た種目も過去(例えば、48年前の東京オリンピック)に比べれば、随分と変わってきているようです。フェンシング、サッカー、アーチェリーなどの成績は最近のことと思います。これはスポーツをする人の裾野が広がったことは勿論ですが、特に若い人が新しいスポーツに目を向けていることを物語っているのではないかと思います。

各国選手のひたむきな顔、栄誉を得た選手の笑顔、悔しさを見せる敗退者など、どれも感動的でしたが、メダル確実と期待された日本の女子柔道選手が一回戦で敗退したのは可哀想でした。柔道に限らずスポーツは“心、技、体”でしょうから、敗退の原因を分析し、次に活かす「是正処置」を期待したいものです。

再発させない完璧な「是正処置」は、一般の業務でも難しいようにスポーツでも同じだと思ったのが、今回の柔道の結果でした。監督は「全て私の責任です」と云っていましたが、気の毒ですが、その通りだと思います。この監督は、シドニー五輪で自分のペースでの試合展開ができず審判判決(誤審もあった?)により金メダルを逃した経験者でした。その時に“不運の名選手”と云われた記憶がありますが、その経験が監督として自分が采配を振るった試合に「是正処置」として活かされたのでしょうか。

一方、“心、技、体”とは別に、相手に対する研究も非常に大切であることを改めて認識したのが、女子バレーでした。女子バレーが28年振りで銅メダルを獲得した試合は、拍手喝采でした。その中で、分析班(?)が試合中も相手サーブの着地点や攻撃パターン、選手のクセなどをきめ細かに分析し、その結果を監督がiPad片手に指示を出していました。情報分析とはベンチでスコアラーがメモをする程度のことしか思っていないませんでしたので、“情報戦”の思いを強くしました。「情報面では世界一になった」と、ある指揮官が云っていました。

日本のお家芸の強さはどこへ行った?

日本のお家芸の筆頭格は柔道に間違いはないと思いますが、今年は男女14階級に出場したものの、メダルは7個で金は一つだけでした。特に男子はオリンピックで柔道が競技種目に採用されて以来、初めての金メダルなしと云う無残な結果と云うことでした。国際化したために、審判員の誤判断も発生しているようでしたが、お家芸の強さを見せて欲しいです。

誤審につきましては、つい最近発信されました三浦理事長の「教養講座」が、とても示唆に富んだ内容でした。改めて知る驚きも多くありました。

ところで、お家芸が寂しい成績の例はもう一つあります。それは国技という相撲で、日本人力士の優勝がここ6年間もない状態です。相撲は国際試合ではないので、ルールの解釈の違いはないでしょうし、勝負審判5人が控えていますので、誤審は正される仕組みですから、誤判断で試合が終わることもないでしょう。そのような背景からすれば、日本人が優勝できていないのは何故?と思います。

パラリンピックへの賛辞と応援

パラリンピックを見ていて正直云って泣けてきました。選手の明るさに対してです。ハンデのある身体をもとせずに、本当に死力を尽くしている姿は立派ですし、笑顔もオリンピックの選手以上であると感じました。今後、パラリンピックに対しては、メダルの数よりも出場選手の多いことを望むところです。今回の第14回大会での参加選手数は135名だそうで、オリンピック参加選手の約半分とのことでした。

先日ある企業の知人と話した際に、隣の職場からパラリンピックに出場した選手がいて、会社を上げて応援したと誇らしげでした。その気持ちが分ります。また、選手達が練習及び遠征に要する費用はかなり高額に上るようで、その工面が大変であることの報道がありました。政府の援助又は一般からの募金などを積極的に進めることが必要と思いました。そして、金メダルに対する賞金額が、パラリンピック100万円、オリンピック300万円はせめて同額にしたら良いのではないかと思います。厚労省(パラリンピック)、文科省(オリンピック)の連携を望みたいものです。

最後に、自分で何かできないか

パラリンピックを観戦した人がテレビで、「何もしない自分が恥ずかしい」と言っていました。全く同じ思いです。趣味の域を少し超えて、適度なプレッシャーがかかるレベルでのスポーツに挑戦し、アスリートの顔・体型の自分になることを目指したいものです。

エネルギー政策の問題点

会 員／橋本 隆男

はじめに

東日本大震災と東京電力福島原発の事故発生から1年半が経過した。2011年3月11日14時46分。自然は圧倒的なエネルギーをもって瞬時にして自らを壊してしまった。同時に我々人間が長い年月をかけて営々と築き上げてきた生活基盤を悉く破壊し、かけがえのない幾多の尊い人命を無常にも奪い去ってしまったのである。

はじめて見る光景、一瞬のうちに起こる生と死の現実。人間が生きていくということが何と不条理なことであるかを思い知らされた瞬間でもあった。自然の猛威の前には人間の力は到底及ぶものではなく、ただ自然の巨大な力に圧倒され、畏怖し凝視するしかなかった。犠牲となられた幾満の方々、未だ多くの行方不明者、故郷からの避難を余儀なくされ仮設住宅や親類縁者の元での不自由な生活を強いられている被災された方々のことを思うと言葉も出ない。一刻も早い被災地の復興と地域住民の生活の安定は緊急を要するが、国の復興支援策は遅々として進まず憤りすら感じてしまう。

国民の生命財産を守り、国の安全と安定、発展を図っていくのは政府の義務である。日本の産業を守り、日本人の雇用を確保し、国民の生活水準を維持していくのは国政の責任者である政治家の仕事である。先般公表された政府・民主党のエネルギー政策は問題が多く、無知無策無責任と言わざるを得ない。エネルギー政策の問題点について検証する。

公表されたエネルギー政策

2011年9月6日、与党・民主党は将来的な原子力発電の比率について、「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」との目標を掲げたエネルギー政策への提言をまとめた。

原発ゼロ社会を目指すもので、その実現のため、電力に対する再生可能エネルギー比率を、現在の約1割から、20年代に2割、30年代の早い時期に約4割程度に引き上げることを目指すというものである。30年代に「原発ゼロ」を達成するには、原発の新設や増設は認めず、運転開始から40年経過した原発は廃炉にするというもので厳格に適用するという。

政府・民主党が「原発ゼロ」で調整に入ったのは、

世論調査や意見聴取会などで国民の多くが原発ゼロを求めているという結果がでたことを踏まえ、20人程の委員によってわずか2時間で、次期衆院選を意識し非公開によって拙速議論で決定されたという。しかし、高コストや失業の増大など社会経済への悪影響を解決するための具体策などは明確にされていない。

提言では、国民生活、経済活動へ与える影響などを勘案し、不断の検証が必要とし、将来の政策変更の余地も残した内容となっているが、原発が稼働できずコストが割高な再生可能エネルギーへの傾斜を強めれば、日本経済への深刻な影響が懸念される。



意識調査検証

討論型世論調査などの結果について政府の有識者会議がまとめた総括案は「少なくとも国民の過半は、原発に依存しない社会の実現を望んでいる」というものだが、説得力に欠ける。将来の原子力発電の比率などに関する国民の意識調査を都合よく分析し、脱原発に政策のカジをきる根拠にするのは如何なものかと考える。

討論型世論調査などの参加者には原発政策に対して進んで意見を言いたい人が多く、主張が脱原発に偏る傾向がある。原発の賛否を問われた国民の多くは、原子力エネルギーをゼロにした場合、どんな代償を払わなければならないかを充分理解していないか、自覚していない。今までと同じ生活水準を維持しながら原発を廃止できると思い込んでいるならば大きな誤りである。政府は意識調査の結果を過大評価せず、一定の原発利用を続けて経済活動を維持していく現実的なエネルギー政策を推進していくことを望むものである。

政府が示した再生可能エネルギーの見積もりも過大といわれ、選択の幅が狭く国民が選び難いなど非現実的であることも指摘されている。政府・民主党は、反原発論に迎合することなく、これからどういった経済社会を築いていくのか、そのグランドデザインを国民の前に示し、より現実的な政策の策定再考を求めたい。

原発ゼロの問題点

政府・民主党のエネルギー・環境会議が示した「原発ゼロ」のコストは、太陽光など再生可能エネルギー拡大に50兆円、省エネルギー達成に100兆円と膨大である。現在、原発を代替する火力発電の燃料費は、年間に3兆円以上も余計にかかっている。電力会社は、原発が再稼働できなくなると大幅な料金の値上げを回避できなくなる。電力料が上昇することにより企業の生産コストは増大し、経営危機や産業の空洞化が加速し、失業者が急増することが予測され、深刻な経済状況に陥る。また標準家庭の光熱費は、現在の月1万7000円が3万2000円に跳ね上がり国民生活が逼迫する。

原子力の技術者などを目指す若者は減少し、肝心の人材が育たなくなる恐れがある。福島事故をうけた原発の安全性向上や廃炉技術の確立など、重要な責務を果たせなくなり、これまで培ってきた原子力の技術が衰退して、日本の国際的信用も失墜してしまう。わが国は、原子力発電所から出る使用済み核燃料を再利用する「核燃料サイクル」政策の実現を目指しており、ウラン資源の有効活用や放射性廃棄物の減少に貢献する施設が政府の安全確認などを経て完工することになっている。「原発ゼロ」になれば、使用済み核燃料の再利用の道は閉ざされ、工場を動かす意味がなくなる。再処理工場に全国の原発から受け入れている約3000トンの使用済み核燃料は行き場を失うことになる。再処理技術は、核拡散に敏感な米国が日米原子力協定で日本に特別に認めた権利であるが、これも失われることになる。

終わりに

「原発ゼロ」には、発電コストの増大による産業経済への重大な影響、国民生活の逼迫、原子力技術の衰退など国益に背く要素が多く存在している。良質の電力を安価で安定的に供給することは、日本の産業を守り、日本人の雇用を創出し、国民の生活水準を維持していくための必要条件である。そして、原子力発電はそのために必須の電源であるのが現実でもある。政府は、日本全体の環境管理と危機管理を念頭において、今回の事故を踏まえ、安全性、低廉性、効率性、安定供給可能性、そして国益を直視した実効性のあるエネルギー政策を早急に構築して欲しい。



抜取検査規格について

今号のP.3とP.8に掲載された佐藤美由紀理事の「ISO TC69 総会参加報告」は、総会の要点を中々よくまとめてあり、色々なことを判らせてもらえてタイムリーな良い記事だと思います。P.8に余談として、「日本規格協会の正式訳によると“acceptance sampling”は“受入検査”」とありますが、“acceptance sampling”は正しくは「ロット受入れ合否判定用の抜き取り検査」です。管理実務を知らない似非専門家たちが意味も分からずに字引の標記をつなぎ合わせただけで、正式訳としたようですが、ひどい誤訳です。こんなことでは、統計数理研究所も日本規格協会、日本工業標準調査会も信用なりません。なお、その人達とISOは、よく出来ていたアメリカの規格に基づく抜取検査規格を「見直し」で、改訂しようとしています。この人達は、規格というのは何のためにあるのか、抜き取り検査の意義と始まった経緯をご存じないようですから始末が悪い。ひどい誤訳が規格協会の「正式訳」になっているという事実を知らせてくれたという点でも佐藤氏の記事は有益だと思います。誤訳に惑わされないことです。 三浦昭夫

(4ページのつづき)

(注:朝日新聞2月29日付け:経済気象台「責任の取り方」より引用)

責任をとることに精神的、肉体的、経済的痛みはつき物で、見せかけだけの責任のとり方などあり得ないことです。

終わりに

ここまで書いて、「責任のとり方」などは本来考えるものではないと思えてきました。頑張った結果でうまく行かなかったときに考えればよいことです。責任を最小化するために、リスクの少ない生き方をしようとする若者が増えては一大事です。草食系と言われる男子、柔道やラグビーなど危険を伴うスポーツ人口の減少はその現れの一部かも知れません。企業においては「責任は俺がとるから思い切りやれ」と経営者にもっと言ってもらいたいし、政治家たちも「群がる」だけでなく、任期中思い切り働けば選挙は楽勝と考えるべきでしょう。青年も老人も、自分の目標に向かって出来れば計画的に、不確かな誘いや振込めサギなどに陥らぬよう危機管理能力だけは磨いて前進したいものです。

(完)

(5ページのつづき)

年6月3～7の週にアメリカのミルウォーキーで開催する
ということが確認されました。

おわりに

もっと専門的な報告を期待されていた方には申し訳ありませんが、以上が私のTC69 総会参加報告です。最後に余談を一つ添えますが、日本規格協会の正式訳によると、TC69/SC5 が司る「acceptance sampling」は「受入検査」とされます。これは、SC5 が立ち上がってから長い間、acceptance を「許可」ではなく「受入」と訳していたことを未だに引きずっているからだとか。Median も、今でこそ「メジアン」と表記されるようになりましたが、一昔前までは「メジアン」でした。日本人は「ディ」が発音できないからという理由で、古株の教授陣が「ディ」の採用に猛反発したそうです。今の時代、「ディーゼル」「ハードディスク」「サンディエゴ」など発音できない人などいませんよね。たった一文字直すだけで数年間苦情に耐えたと、「ディ」に変えてくださった勇氣ある先生から伺いました。時代の変化への追従を徹底的に拒むこと。これも日本人がなかなか英語が上手にならない原因の一つといったところでしょうか。

会合の内容とは関係ないことも含め、新しい体験や新しい刺激は、新しい気づきをくれます。皆様も是非、機会を見つけて思い切って参加してみてください。きっと新しい何かを発見できることと思います。(完)

(※本記事の「余談」に出てくる用語について、P.7の囲み記事を参照。)

◇◇◇ 事務局から ◇◇◇

【理事会・定例総会】

- ◆ 2012年4月29日、理事会及び定例総会が開催され、昨年度の会計報告、事業活動の総括、役員の変更、並びに、今年度の活動計画について審議されました。

【ASQ資格試験合格者】

- ◆ 2012年3月3日
渡辺 暁氏 (CSSBB)、David R. Erling氏 (CQT)
- ◆ 2012年6月2日
Antonios Lazaridis氏(CQE)、Richard Wicks氏(CQA)、Lay Kuan Goh氏(CSSGB)、中山 修氏 (CSSGB)、

大藪 敏彦氏 (CSSGB)

【活動報告等】

- ◆ ASQ資格試験の無料説明会 - 2012年4月21日、目黒の勤労福祉会館で開催し、外部参加者2名、内部参加者3名の出席者があり、三浦理事長が講師を務められました。
- ◆ 化学物質研究会 - 2012年5月12日、(一社)東京環境経営研究所と当会との共同でISO-RoHSプロジェクトがスタート、以後、5回の合同会議を経て、化学物質管理システムのドラフト第1版が完成しました。
- ◆ 欧州化学物質規制法セミナー - 2012年11月24日、昨年に引き続き、化学物質規制法のご専門である松浦徹也氏と当会の西原専務理事が講師を務め、「化学物質管理者養成セミナー」が開催されます。詳細は当会のウェブ (iqai.org) でご覧ください。

【メーリングリストの会員間討議】

2012年7-8月は、「素晴らしい日本の技術力」のテーマで実施、2012年9-10月は、「ロンドンオリンピックで感じたこと、学んだこと」のテーマで討議されています。

(IQAI 事務局 佐藤央英)

編集後記

今回は、各会員より国際的な資格にまつわる問題、責任の取り方の問題が寄せられた。今、日本は「竹島」と「尖閣列島」問題で揺れている。

と云うより相手のなすがままに苛められている。かつて優秀だった生徒ほど成績が落ちると、苛め甲斐があり、これ程面白いのは我々も経験したことだ。かつては優秀だった日本も全ての面で韓国や中国に追い抜かれ、さぞ苛め甲斐のある国であろう。この問題の根底には、日本の力が弱まったことと、今までの「良きにはからえ」式の無責任さにあると思う。慌てて国際ルールに縋ろうとしても、今まで無視してきたので、だあれも助けちゃくれない。IQAI や三浦理事長の提案を無視してきた報いだ。「負け犬」が尻尾を巻いて、後ろを向いて吠えるより、「臥薪嘗胆」(優秀になって見返す) しか道はないであろう。
(岩佐允勝)

発行人: NPO法人 国際品質保証協会 (IQAI)
理事長 三浦 昭夫
Tel.: 03-3712-6776; Fax: 03-3712-3399
住 所: 東京都目黒区下目黒3-24-14-703

連絡先: 事務局
佐藤 央英 E-mail: yoshihidesato@mmm-keio.net
Website: http://www.iqai.org
機関誌発行/頒価: 年2回/年間1000円